

第1号議案付属文書

すべての職場と地域に 要求を大切にすまともな労働 組合運動の飛躍を！

「総対話と共同・10万人オルグ」大運動

「全国討論集会（96年12月）の基調報告を受けて、全労連第17回評議員会（97年4月）は、すべての職場と地域に、要求を大切にすまともな労働組合運動を確立すること、そしてその推進力としての全労連自身の運動を強化するため、①「対話と共同」のいっそうの本格的・大衆的な追求、②系統的・積極的に活動する大量の職場活動家をつくりだす「総対話と共同・10万人オルグ」大運動〈素案〉を提起し、す

べての単産、地方・地域がこの「素案」にもとづく積極的な「討論と実践」を積み重ね、いっそう具体的な内容と力を持つ成案に練り上げることをよびかけました。

すでにいま、多くの単産、地方・地域組織が、このよびかけに呼応し「討論と実践」を積み上げ、数々の意見も集約されており、幹事会は、これら全国での討論と実践をふまえて以下のように整理し、これを方針として確認しました。

職場と地域の変化をチャンスに！

昨年の総選挙結果に示された国民諸階層の悪政への批判、まともな政治を求める胎動は、その後いっそう拡大しています。9兆円もの国民負担増を押しつける悪法に反対する国会請願署名は、消費税増税に対してはわずかな期間に1千2百万人を突破し、医療保険改悪に対しては1千8百万人を超えました。米軍用地強制使用のための特措法改悪に反対する全国各地での運動の広がり、この間の中間選挙に見る革新・民主候補の善戦なども新しい胎動の具体的なあらわれです。

また、賃金自粛とリストラ「合理化」一連の悪政を労働者に押しつける労資一体路線のもとの中間管理職を含む労働者の状態悪化と矛盾の拡大は、要求を大切にすまともな労働組合運動をを求める切実な声をたかめ、地域における連合・中立労組と地方・地域労連との「垣根」を低くし「対話と共同」をこれまでになく発展させています。

とりわけ、全労連が提起した「大規模アンケート」をもとにした昨年秋以来の「総対話と共同」の運動では、全労連傘下組織をのぞく全国

の単位労働組合の約40パーセントの申し入れがおこなわれ、これまでつきあいのなかった連合・中立労組との交流や「くらしと労働実態・要求アンケート」「消費税増税中止」署名などでの共同が前進しています。さらに、労基法の「女子保護規定」撤廃に反対するたたかいでは、これを容認する連合方針をこえて連合傘下組織との共同が全国的に展開されています。

こうした職場と地域の変化は、労働者の要求

とその実現のための共同を大切に「当たり前」の労働組合」運動を追求してきた全労連に「打てば響く情勢」をもたらしています。

それは全労連と要求を大切に「まともな労働組合」が、この間の到達点を量的にも質的にも発展させ、全国の職場と地域に、より本格的に働きかけるなら、「日本の労働組合運動の飛躍的發展」への雄大な展望を切り開くことができるチャンスに他ならなりません。

全労連の運動と組織の力強い前進を！

そして、「日本の労働組合運動の飛躍的發展」の展望を切り開くうえで、いまますます切実さを増している労働者の要求を正面に据えた、あらゆる労働組合との「対話と共同」を大きく前進させることが重要になっています。

そしていま、これらの推進力としての全労連の運動と組織の飛躍が強く求められ、昨年末の「全国討論集会」が提起した中期的・戦略的課題（①広範な労働者が団結できる要求の重視、②「職場と地域」を基礎とする総対話、③不安定雇用・単独組合など未組織の組織化、④中小企業労働組合運動の強化、⑤国民的共同と国際連帯）がいよいよその重要性を増しています。とりわけ「全国討論集会」が掲げた、①「すべての労働者が一致可能な要求（大幅賃上げ・労働条件向上、「合理化」反対、労基法違反一掃、日経連の言う労働法制等の「規制緩和」反対、大企業への民主的規制の強化、医療・社会保障の改悪反対、大幅減税と消費税廃止など）にもとづく共同、②「200万全労連、800地域組織」

の早期実現、③「500万全労連」への前進、などの課題がますます重要です。

これらの課題をやりきるには、それにふさわしい活動の規模と体制をつくる必要があります。「大規模アンケート」運動は、申し入れ数でも回収数でも従来にない規模を実現しましたが、地域や地方組織の体制との関わりもあり、「1千万総対話」の合い言葉にも関わらず多くが郵送による申し入れにとどまり、最終的な回収は64万人分でした。

「打てば響く情勢」を生かしきり、可能性と展望を現実のものにするうえで、いま決定的に重要なのは、どれだけ多くの労働者・労働組合の門をたたくのか、どれだけ多くの運動の担い手をそれぞれの職場や地域からつくりだすのか、ということです。

以下に提起する「総対話と共同・10万人オルグ」大運動は、情勢と課題にふさわしい規模で、活動の体制と量をつくり出すものです。

その目的

財界・大企業の利益本位の政治・経済が、その破綻を取り繕うために狂暴化し、労働者状態

の全面的な悪化をつくり出しているいま、労働者の切実な要求を「瞳のように」大切に、労働者・国民の困難を打開するために、たたかう「まともな労働組合」運動の飛躍がもたらされています。

「総対話と共同・10万人オルグ」大運動は、労働者の生活防衛のために全労連がよびかけ、全労連がその中心を担い、あらゆる労働組合と共同し、すべての労働者の積極的な力を結集して、要求を大切に「当たり前」の労働組合

運動の飛躍的發展、これらの推進力である全労連の運動と組織の飛躍的前進をめざして、以下の目的を追求するものです。

1、地域の未組織労働者をも視野に入れた要求実現のための雄大な運動を組織する。

2、旺盛な「総対話と共同」を通じて「一致する要求」にもとづく共同を具体化する。

3、この運動の担い手として職場や地域に「10人に一人の活動家」をつくりあげる。

その展望

「総対話と共同・10万人オルグ」大運動は、以下のような展望にあふれています。

1、大運動をめぐる主体的な条件は成熟している

すでに見たように全労連の単産、地方・地域は、「大規模アンケート」や女子保護撤廃阻止・消費税増税反対・医療保険改悪反対などの運動で、かつてない規模での「対話と共同」に足を踏み出しています。また、幾つかの地方・地域では、いっせい休暇による大規模な「総訪問」行動もとりくまれています。

労働省の96年調査は全労連の組織を、地方組織直接加入の人数などを除外して、85万9,133人と発表していますが、実際の組織はいま144万人に到達しています。この到達点は同調査の都道府県別の集計には反映し、全労連合計は9,221組合＝120万2,432人（前年の7,121人増）となっています。同調査は、わが国の労働組合が7万699組合＝1,245万1,149人（推定組織率23.2%）となり、「連合」は3万9,210組合＝781万6,001人（前年比11万821人減）全労協は

1,947組合＝29万3,610人、中立・単独組合は2万2,848組合＝375万4,047人であることと同時に、全労連の組織が着実に前進を重ねていることを示しています。

2、大運動をめぐる客観的な条件も成熟している

「大規模アンケート」には全労連加盟以外の1,454組合がとりくみました。これは、共同を申し入れた2万6千組合の5～6%に過ぎませんが、とりくむにいたらなかった組合を含めて、多くの労働組合が申し入れを歓迎し、全労連の単産、地方・地域への期待を語るなど、申し入れた側が大いに激励される場面も少なくありませんでした。

3、しかも広大な未組織労働者や「単独・中立組合」がある

先の労働省調査を見ても、パート労働者の組織数はわずか19万6,090人であり、この内、全労連は5万4,620人（4.5%）、「連合」は11万860

人(14%)、全労協は1万620人、中立・単独組合は2万9,740人です。財界の「21世紀戦略」のもとで膨大な不安定雇用労働者がつくれ、4,100万人を超える労働者が「増大する未組織」「広大な未組織」として放置されています。

先に見たように中立・単独組合も2万3千組合(約375万人)におよび、労働組合組織率も

23%台まで低下しています。矛盾の吹きだまりで働く中小企業労働者は、規模100人未満企業での組織率はわずか1.6%です。これらの未組織労働者や「中立・単独組合」の多くはいまもともな労働者・労働組合との「対話と共同」を待っています。

アクション・プログラム

「総対話と共同・10万人オルグ」大運動は、以下のことを追求します。

1、すべての労働者が一致する要求を土台に……「総対話と共同」運動を

地域の「全職場・全労働者」を対象に「総対話と共同」の運動をくりひろげます。

そのために、まずそれぞれの単産、地方・地域組織が「全職場・全労働者」を視野に入れて、「総当たり計画」とこれをやりきるための重点地区設定など「作戦」を練り、全組合員参加でこれを推進する効果的な体制を確立しましょう。これまでの「対話と共同・大規模アンケート」運動の成果と到達点を生かし、すべての労働者が「一致可能な要求」を攻勢的に掲げて共同を組織し、要求を「瞳のように」大切にす「当たり前の労働組合」運動の強化・発展をめざしましょう。計画的・系統的に現場に足を運び、労働者の切実な要求と「一致可能な要求」をいっそう深く明らかにしましょう。

2、「私にもこれならできる」運動を足場に……「10万人オルグ」大運動を

職場と地域に常時「10人に1人の活動家」を確保し、「総対話と共同、一致する要求にもとづく共同、未組織労働者・労働組合の組織化」などの課題を日常・不断に計画的に追求する運動として「10万人オルグ」運動を提起します。

オルグの「任務」は、職場と地域を基礎に、単産と地方組織の双方の飛躍と発展に貢献することであり、オルグがとりくむ「当面の中心的な課題」は、労働者の身近で切実な要求の実現をめざし、①大規模な「アンケート」、②「一致可能な要求」(前掲、当面は休日・時間外労働の全国共通・男女共通規制、労働法制の抜本改正、憲法・生活擁護など)での共同をつくり広げることです。

単産、地方・地域ごとに「多様な活動メニュー」にもとづく自主的・大衆的な組合員参加の運動＝「私にもこれならできる」運動などをくり広げ、広範な労働者の情熱と創意、各自の条件に合った積極的な「活動力」など、従来の「対話と共同」の枠を大きく超える集団的な力を組織しましょう。

具体的な「活動メニュー」は、各組織が、大衆的な要求と知恵を結集して多様につくりだしましょう。たとえば、①訪問・対話活動（署名集約やアンケート・聴きとり調査、総訪問）②宣伝活動（駅頭・街頭・門前・全戸のビラ配布、全労連機関紙・パンフ普及、ハンドマイク宣伝）③労働・法律相談、闘争支援、未組織労働者と中立・単独組合との共同、④全国一斉宣伝行動デーなど集中的な行動、⑤その他、などが挙げられます。

3、先進的な活動家を結集して ……専門力量を持つ「オルグ集団」づくりを

まともな労働組合の組織と運動をダイナミックに飛躍させるためには、そのための独自のとりくみが必要です。前項の大衆的な「10万人オルグ」運動と結合しつつ、未組織労働者のた

たかりを日常的に援助し、その組織化をすすめる専門的な力量を持つ「組織オルグ集団」づくりをすすめます。

4、大運動を推進するための体制について

これらの課題について、「産別と地方で構成する」と言う全労連の力をフルに発揮する立場から、①「職場と地域」を基礎に、②地方組織の側からは「中央・地方の産別組織との連携」づくりを重視して、③産別組織の側からは「産別の運動と組織の強化」と「地方や地域組織との共同」をめざしてとりくみましょう。中央でも全国各地の力を結集し、①活動経験の集約と共有化（ニュース発行、地域・産別、必要に応じて全国での交流集会など）、②財政計画の策定などを追求します。